

令和6～7年度に執行した選挙に係る検証報告(概要)

【趣旨】 今後の選挙予定は、急な解散や辞職等の場合を除き、令和9年4月任期満了に伴う県議選まで執行されない。その一方で、令和10年度は、参院選、知事選、市議選、三輪財産区議選と4つの選挙執行が予定されている。
➤ 令和6年度執行の市議選、衆院選、知事選及び令和7年度執行の参院選、衆院選の結果について、「投票率の向上」と「執行体制の強化」の2点の課題に大別して検証した。

★R10選挙多発
➤ 充実・強化

「投票率の向上」 懸案である若年層の啓発や、市民センター移動式による期日前投票をはじめとする投票機会の充実などが該当し、とりわけ期日前投票のニーズの高まりは今後の投票率向上に向けた取組の大きなヒントになるものと捉えており、重点的に議論した。
「執行体制の強化」 外部人材の登用による事務従事者の確保や、機器の配備等により従事しやすい環境を整える投票環境の整備のほか、これら業務の見直し・改善を下支えし、ミスの防止、職員の高齢化に伴う知識の継承・普及等を図る事務局体制の強化について項目を絞り議論した。

次なる充実・強化につなげる
「有権者の利便性の向上」
「公正・公平・確実、円滑・適正な選挙執行」

【全体概要】

	① 若年層の啓発(学生従事者、主権者教育等)		② 投票機会の充実(期日前投票の充実・強化)	
	現状	取組の方向性	現状	取組の方向性
(1) 投票率の向上	④ 学生従事者の登用 市議33人 衆院16人 知事20人 参院38人 衆院0人 《効果》選挙・政治への関心や高まり期待、マンパワー確保 《課題》投票率との因果関係不明、直前での辞退あり	④ ⑤ 粘り強く継続 アンケート聴取などフォローアップの実施、積極的な情報発信 ④ 登録制の導入 ⑤ 年1回講演会、もう1回別企画で開催 大学生の政治サークルを招き、啓発企画を考えるワークショップ開催(R7.12.13) 今後の選挙で実践	④ 期日前投票所「市民センター移動式」の検証 ⑤ 最終土曜日の混雑回避 期日前投票のニーズの高まり ➤ 投票率向上のヒント 期日前投票者数 市議 衆院 知事 参院 衆院 期日前投票率 19.10 21.97 26.33 31.37 34.98 最終土曜日投票者数 4,934 5,560 4,398 5,290 7,424 市民センター移動式 555 — 315 299 — 期日前投票期間 6日間 11日間 16日間 16日間 11日間 《効果》投票機会の選択肢向上、便利といった利用者の声 《課題》利用者低迷、投票率との因果関係不明 最終土曜日の混雑回避 ※期日前投票者の2割超が投票フラワータウン開設の求め(議会会派要望、「市民の声」など) 高齢者支援に向けた投票環境整備の求め(議会会派要望)	④ 「市民センター移動式」は選挙期間後半(選挙公報周知後)に変更して継続実施 ⑤ 最終土曜日の混雑緩和措置として、執行体制の強化を前提にフラワータウン市民センターに期日前投票所を開設すべき(9時30分～19時) ⇒ 《考え方》 既設の期日前投票の充実・強化を優先。実施結果の検証過程で移動支援など投票環境の整備を総合的に検討
	⑤ 主権者教育等の展開 《取組》出前授業・模擬投票(3校)、投票箱等貸出(8回)、18歳新有権者にバースデーカード送付(1,064人)、二十歳を祝う会で啓発チラシ配布(約1,000部)、学生デザインの投票済証交付(参院選13,384枚、衆院選9,991枚)など 《課題》積極的な情報発信、単発的な取組	⑤ ⑥ 明推協への参画 ⇒ 連携強化、継続取組展開 ・アドバイザー(大学生サークル) ・サポーター(出前授業校など)		
(2) 執行体制の強化	⑥ 明推協「啓発講座」の見直し(組織の活性化) 《取組》年2回講演会開催 ※参加者:約30人(選管委員、明推協委員、市民) 《課題》聴講のみで次なる展開なし、若年層の参加なし		② 投票環境の整備(機器及び空調の配備)	
	① 事務従事者の確保(外部人材の登用等) 現状 ④ 外部人材登用によるマンパワーの確保 [期日前投票]選管併任+会計年度+庁内応援 ※()は票数 参院選(2) 市役所 イオン 市民センター 平日 2+5+2=9人 4+5+1=10人 3+4+0=7人 休日 3+5+2=10人 4+6+2=12人 — [当日投・開票]庁内応援+外部人材(市民従事、人材派遣) 市議(1) 衆院(3) 知事(1) 参院(2) 衆院(3) 事務従事 374人 437人 366人 452人 414人 (外部人材) (29人) (16人) (19人) (29人) (57人) 《課題》安定した人材・的確な業務執行の確保	④ 外部人材を全業務(投・開票、期日前投票、本部)に拡充して積極的に登用 ※シルバー人材センター、市民従事者、業務関連企業など ⑤ 投・開票連続勤務の廃止 従事職員の過重労働対策としてR8衆院選から実践 今後も継続して徹底 交代制は廃止 時短制は有権者1,000人未満の11投票所に拡大 投票時間短縮は実施見送り 全職員から従事希望者を募集 職員を3班に編成、うち2班ごとに事務従事者を選出	④ パソコン配備による業務効率の向上 [アナログ式]紙ベースの選挙人名簿で照合 ※期日前投票はオンライン式 《課題》名簿対照に時間を要し受付混雑 ※特に投票所入場整理券を持参しない場合 ⇒従事者の事務負担・心理的負担の増、ミス誘発の恐れ ⑤ 空調設備による執務環境の向上 [空調配備なし]小中学校体育館 全17投票所 ※休憩室確保 三輪小 志手原小 本庄小 広野小 母子小 三田小 武庫小 松が丘小 すずかけ台小 富士小 あかしあ台小 弥生小 狭間小 学園小 けやき台小 ゆりのき台中 ゆりのき台小 ※太字:衆院選で投票場所変更(空調配備) 下線:学校体育館空調設置事業対象校(R8設計、R9工事予定) 《課題》有権者、投票立会人、投票事務従事者の安全対策 灯油配送の事務負担増大(寒さ対策)	④ 有権者3,000人以上の14投票所に配備 ⇒R9.4県議選から導入 導入後検証、将来展望確認 ⑤ 学校での投票場所は体育館が基本 ※空調設備がない場合は暫定措置として空調設備のある場所に 変更 狭間小は隣接の狭間中(空調配備)に統合すべき 武庫小は前日に期日前投票所を開設するフラワータウン市民センター(空調配備)に変更すべき
実現(下支え)				
	③ 事務局体制の強化(専任・併任職員のあり方等)		◆選挙管理委員会からの提案	
	現状 ④ 専任・併任職員のあり方 [定数]5人 [実数]専任3人、併任12人(部内4人+庁内応援8人) 《効果》部内:相互応援体制構築、繁忙期・緊急時での業務の平準化 庁内:住基など業務関連部署から選出、自課の業務と位置付け 《課題》部内:繁忙期が重なりマンパワー急落 庁内:人の指定不可(人選は所管課、ほぼ未経験者、1年交代) ⇒負担増、モチベーション低下、人材育成に至らず ⑤ 知識の継承・普及、適正・円滑な事務執行の確保 選挙事務標準(選挙別・用務別に統一してデータを整理)としてパソコン上に構築 ※国県市の選挙ごと ⇒統一的・計画的・効率的な事務執行の確保	取組の方向性 ④ 専任:現状維持 全体の指揮監督 部内:現状維持(全員併任) 専任サポート 庁内:体制強化に向けて右記を提案 ⑤ 取組継続、選挙毎に最新情報反映	① 指導人材の確保・育成(庁内併任職員の望ましい姿) 選任人数 現状の8人体制を維持すべき ※毎年半数交代 選任方法 業務関連部署からの選出を人事選出に改め、8人中監督職3人、経験者3人を選出すべき ⇒業務の適正執行、トラブル等の早期解決など ② 本部応援体制の拡大(スポット対応) 現行の前日・当日体制を選挙期間中に拡大すべき ※期日前投票ニーズ増⇒職員の労務管理、体制強化 投票事務のデジタル化、不在者投票施設の立会要請など ③ 庁内職員の協力 ①採用時の要請、②職員研修での事務説明等により、選挙事務従事が職員としての使命であることを自覚・促進	

市民センター移動式:市南部のみ設置する不均衡の解消、市域全般に投票機会の選択肢増加
フラワータウン:既設投票所の混雑緩和、円滑・的確な事務執行確保 ※市民C移動式と相違

根強い不公平感、改善急務

- ★職員アンケート(概要)
- ⑦空調設備の配備
※安全配慮、投票立会人も要望
 - ⑧投・開票連続勤務の廃止
※労務管理、特定職員のみ従事、代替確保困難
 - ⑨投票事務のデジタル化
※混雑回避、ミス防止、事務効率向上
 - ⑩その他事務改善等

検証の重要性認識
強い危機感、改善急務

- ★公益目的通報付言事項
- ⑦労働衛生の観点による休憩の正確な情報伝達
※休憩が不十分、空調設備がないことへの不満
 - ⑧執務環境整備の観点による選挙事務運用の批判的な見直し、改善
※特定職員のみ従事常態化、投・開票連続勤務による身体的負担

★投票用紙交付ミス(R7参院選)
★職員への傷害事件(R7参院選)
★職員の高齢化

事態を重く受け止め、対応急務

◆上記の各取組を確実に遂行